

調査研究等の報告書表紙レイアウト（参考）

平成〇〇年度 セーフティネット支援対策等事業費補助金

社会福祉推進事業

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する調査研究事業

団体名

平成〇〇年（〇〇〇〇）年〇〇月

調査研究等の報告書目次レイアウト（参考）

目次	
I. 研究の概要	
1. 研究の目的	○
2. 事業実施の概要	
II. ○○○○に関する実態調査	○
1. 目的	
2. 実施対象	
3. 実施方法	
4. 結果と考察	
III. 資料編	○

番 号
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

市（区）町 村 長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る
事業実績報告について

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書（別紙）
- 2 当該補助金に係る歳入歳出決算書（又は見込書）抄本
- 3 その他参考となる資料

(別紙)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

市(区)町村名

1 市(区)町村分総表

(単位:円)

区 分 種 目			総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	市区町村 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入済額	国庫補助金 過△不足額
			A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	K	(K-I)L
直 接 補 助	自立支援 プログラム 策定実施 推進事業	(1)実施体制整備事業												
		(2)自立支援サービス整備事業												
		計												
	生活保護適正 実施推進事業	(3)生活保護適正化事業												
		町村福祉事務所設置 設置推進支援事業(別掲)												
		計												
	地域福祉 増進事業	(4)地域福祉等推進特別支援事業												
		(5)安心生活創造事業												
		計												
	(6)中国残留邦人等地域生活支援事業													
間 接 補 助	地域福祉 増進事業	(7)地域福祉等推進特別支援事業												
合 計														

(注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記載すること。

2 (1)から(6)については、H欄にはF欄の額を、I欄にはH欄の額に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(7)については、H欄にはF欄とG欄とを比較して少ない額を記載すること。
(ただし、千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)

2 支出済額内訳書

(1) 自立支援プログラム策定実施推進事業

ア 実施体制整備事業

市区町村名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

イ 自立支援サービス整備事業

市区町村名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(2) 生活保護適正実施推進事業

ア 生活保護適正化事業（町村実施分の町村福祉事務所設置推進支援事業は除く。）

市区町村名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

イ 生活保護適正化事業（町村実施分の福祉事務所設置推進支援事業）

町村 名

（単位：円）

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		

(3) 地域福祉増進事業

ア 地域福祉等推進特別支援事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2 要綱別紙様式6の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

イ 安心生活創造事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	合計		

(注) 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業

市区町村名

(単位：円)

事業名	支出済額内訳		
(実施期間)	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注1) 本表は実施主体ごとに作成する。

(注2) 事業名の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

3 地域福祉増進事業実績報告書
ア 地域福祉等推進特別支援事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名	実施主体	委託先	事業実績

(注) 要綱別紙様式6の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

イ 安心生活創造事業

市区町村 名

(単位：円)

実施主体	事業名	委託先	事業実績

4 中国残留邦人等地域生活支援事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名	実施主体	委託先	事業実績

(注1) 本表は実施主体ごとに作成する。

(注2) 「事業名」の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

(注3) 「事業実績」の欄には、補助協議をした際に「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙3の「中国残留邦人等地域生活支援事業実施計画」の「3. 事業計画」で記載した事項については、必ず記入すること。その他、必要な事項について記入すること。

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金交付額確定通知書

市（区）町 村

平成 年 月 日第 号で交付決定された平成 年度セーフティネット
支援対策等事業費補助金については、平成 年 月 日第 号事業実績報告
に基づき、平成 年 月 日第 号をもって交付額が金 円に確定さ
れたので通知する。

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適正化
に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により平成 年
月 日までに返還することを命ぜられたので併せて通知する。

平成 年 月 日

都 道 府 県 知 事